

大町市第5次総合計画 に対する政策提言書

平成28年11月

大町市議会

総合計画特別委員会

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国の進める地方創生への取組みが始まりました。地方創生が、わが国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっています。地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められています。

市では、現在、平成29年度以降のまちづくりの方向性を示す第5次総合計画の策定作業を進めています。総合計画は市の中長期的なまちづくりの目指す姿を定め、各分野の施策や事業を体系的にまとめたもので、まちづくりの指針となる、もっとも重要な計画であります。

これからの10年間は、大町市にとりまして生き残りをかけた正念場であります。

大町市議会は、総合計画における基本構想及び基本計画を議会の議決すべき事件とすることを議会基本条例に加え、総合計画全体にわたって議論を深めるとともに、二元代表制の下、本年7月に総合計画について専門的に調査及び審査を行う「総合計画特別委員会」を設置しました。

以降、第4次総合計画の総括をはじめ市民との意見交換会など集中的に活動を進める中で、大町市第5次総合計画において取り組むべき政策課題として集約し、7つの政策提言としてとりまとめましたので、この提言書を市長に提出いたします。

I 基本理念の明示

政策提言 1 第 5 次総合計画の基本理念の明確化

- 1 第 5 次総合計画の策定にあたり明確な基本理念を早急に示すこと。

【提言理由】

総合計画は、10 年間後の大町市の姿を展望する重要な計画であるが、まちづくりの明確な方針が示されていない。まちづくりの目指す方向性であるランドデザインを明確にする必要がある。

II 魅力あるまちづくり

政策提言 2 中心市街地の活性化

- 1 中心市街地については、10 年後の方向性を具体的に示すこと。
- 2 市民自らが積極的に取り組もうという意識を醸成することが重要であり、地元発意の取組みを行政が支援しながら、市民や民間事業者の活力を発揮させるよう、官民連携で中心市街地の活性化策を強化すること。

【提言理由】

大町市の中心市街地は、経済の中心として機能してきた。しかし、大規模小売店舗が郊外に相次いで進出し、中心市街地への求心力が弱まるとともに、後継者不足等により、空き店舗が増加し、集客力や定住人口が減少して活力が失われてきている。中心市街地は、市全体を持続可能な活力あるまちへと牽引する大きな役割を担っている。

平成 14 年に「第 1 次大町市中心市街地活性化基本計画」を策定してから 14 年が経過した現在も、中心市街地の衰退と人口減少に歯止めがかかっていない状態である。

政策提言3 市民主体のまちづくり

- 1 自治会活動のあり方や役割を見直す時期に来ている。10年後に向けて柔軟な方向性を示すこと。

【提言理由】

市では、自治会や町内会などが地域社会の課題解決に大きな役割を果たしてきた。しかし近年、少子高齢化、核家族化の進行により、自治会加入世帯が減少し、地域の繋がりが希薄化していることから、自治会活動のあり方や役割を見直す時期にある。

Ⅲ健康で安心な地域づくり

政策提言4 市立大町総合病院の再生

- 1 市立大町総合病院をはじめとした地域医療体制の継続的な確保について明確にし、10年後に向けての方針を示すこと。
- 2 市立大町総合病院は、大北医療圏全体の病院としての位置付けであり、小谷村、白馬村、松川村、池田町の代表者等を入れた委員会等を編成し、病院の運営方針を検討するとともに、大北全域で地域医療を考える仕組みづくりを構築すること。

【提言理由】

市立大町総合病院は、医師不足の厳しい環境の中、病院の経営状況は、大変厳しいものになっている。経営収支は平成25年度から3年度連続の赤字決算となり、その額は10億円を超える状況にある。また、資金収支も極めてひっ迫した状態で、借入金によって資金繰りをつけている状況である。公営企業の経営体としては破たん寸前の状態で、抜本的な改革が急務である。

IV地域に愛着と誇りを持ったひとづくり

政策提言5 保育園・小中学校のあり方の検討

- 1 保育園・小中学校は、地域の生活にかかわりの深い施設であることから、10年後を見据えた保育園、小学校及び中学校の望ましいあり方について検討する時期に来ている。市民全体で考え、取り組む体制づくりについて検討していくこと。
- 2 学校間交流を推進し、異年齢集団、異学年交流による学習や諸活動を通して、子どもの豊かな人間性と社会性を育成すること。

【提言理由】

市ではコミュニティ・スクールや小中一貫教育など先進的な教育に取り組んでいるが、今後、ますます少子化が進展し、学校の小規模化が続くことが予想される。

学校の教育環境は、学びの共同体を基礎として、集団での活動や友達とのかかわりの中で、自立と社会性を身につけ、成長していく場である。学校の規模が小さくなると、集団教育の良さが生かされず、豊かな創造性や協調性などの醸成や自立が図られにくくなり、職員配置数も減ることが予想され、運営や指導にも様々な影響が出ることを懸念される。

これらの問題解消を図るため、保育園、小中学校のあり方を検討し、子どもたちにより良い教育環境を提供する必要がある。

政策提言6 ひとづくりの将来像

- 1 10年間の人材育成について、具体的な方策を示すこと。

【提言理由】

今後、人材育成は市政運営の要となる。市の方針としても、市民主体のまちづくりには「ひと」に重点を置くことを必要としているが、具体的な内容が示されていない。

少子高齢化による労働力人口の減少にともない、さまざまな産業で優良人材を確保することが喫緊の課題となっている。

V 地域にお金が回る仕組みづくり

政策提言 7 稼げる地域づくり

- 1 観光、商工、農林水産業等が連携し、「地域総合力」や「民の知見」を引き出し、「稼ぐ力」を明確に示すこと。
- 2 市は「水」をブランド化することを決定していることから、計画に明記すること。

【提言理由】

地方創生の方針では、さまざまな産業が連携し、総合力を発揮し、自立的・持続的な地域づくりを目指すこととしている。

市でも、地域全体で稼ぐ仕組みづくりを構築すべきである。

また、市では、地域ブランドの向上に取り組むため、「信濃大町ブランド戦略」を策定した。特に、稼ぐ仕組みの要である「水」ブランド戦略は地域の競争力を高めるためにも重要である。